

様式第10号（第7条関係）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者確認変更申請書

年 月 日

和光市長 様

申請者 主たる事務所の所在地
 法人名
 電話番号
 （申請者が法人でない場合、事業主の氏名、住所及び電話番号）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認を変更したいので、子ども・子育て支援法第32条第1項及び第44条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

施設（事業）名		
施設（事業）の種類	<input type="checkbox"/> 認定こども園（ <input type="checkbox"/> 幼保連携型 <input type="checkbox"/> 幼稚園型 <input type="checkbox"/> 保育所型 <input type="checkbox"/> 地方裁量型） <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> 保育所 <input type="checkbox"/> 家庭的保育事業 <input type="checkbox"/> 小規模保育事業（ <input type="checkbox"/> A型 <input type="checkbox"/> B型 <input type="checkbox"/> C型） <input type="checkbox"/> 居宅訪問型保育事業 <input type="checkbox"/> 事業所内保育事業	
施設（事業）の所在地		
代表者の氏名、生年月日、住所及び職名		
利用定員	変更後	変更前
利用定員を増加しようとする理由		
利用定員を増加しようとする時期	年 月 日	

添付書類

- 1 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を明らかにする書類
- 2 特定教育・保育施設の場合は、次の書類
 - (1) 建物の構造概要及び図面（各室の用途を明示するものとする。）並びに設備の概要を明らかにする書類
 - (2) 法第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分（同項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分にあっては、満1歳に満たない小学校就学前子ども及び満1歳以上の小学校就学前子どもの区分）ごとの利用する小学校就学前子どもの数を明らかにする書類
- 3 特定地域型保育事業者の場合は、次の書類
 - (1) 事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要を明らかにする書類
 - (2) 満一歳に満たない小学校就学前子ども及び満一歳以上の小学校就学前子どもの区分ごとの利用する小学校就学前子どもの数を明らかにする書類